

# I 決算の状況

## 1 貸借対照表

### 資産の部

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
<b>1. 信用事業資産</b>	434,396,505	452,845,837
(1)現金	1,739,660	1,747,023
(2)預金	342,232,319	354,744,934
系統預金	342,231,811	354,744,775
系統外預金	508	158
(3)有価証券	19,419,325	28,873,439
国債	199,998	-
地方債	399,981	-
社債	14,411,689	15,080,360
株式	894,016	1,893,202
受益証券	3,479,194	11,497,351
投資証券	34,446	402,525
(4)貸出金	70,102,461	66,464,188
(5)その他の信用事業資産	1,974,781	2,002,623
未収収益	1,916,477	1,954,549
その他の資産	58,304	48,074
(6)債務保証見返	3,000	-
(7)貸倒引当金	△1,075,042	△986,371
<b>2. 共済事業資産</b>	10,416	673
(1)その他の共済事業資産	10,416	673
<b>3. 経済事業資産</b>	174,473	198,659
(1)経済事業未収金	122,628	146,318
(2)棚卸資産	50,305	51,295
購買品	24,284	27,261
その他の棚卸資産	26,021	24,033
(3)その他の経済事業資産	2,096	1,587
(4)貸倒引当金	△557	△541
<b>4. 雑資産</b>	1,478,985	1,425,141
<b>5. 固定資産</b>	2,868,359	2,848,654
(1)有形固定資産	2,866,649	2,847,214
建物	3,636,127	3,615,860
機械装置	121,934	126,561
土地	1,515,325	1,513,324
その他の有形固定資産	966,945	1,006,951
減価償却累計額	△3,373,684	△3,415,483
(2)無形固定資産	1,710	1,440
<b>6. 外部出資</b>	12,704,351	15,381,951
系統出資	12,393,190	15,070,010
系統外出資	303,661	304,441
子会社等出資	7,500	7,500
<b>7. 前払年金費用</b>	165,949	196,052
<b>資産の部合計</b>	<b>451,799,041</b>	<b>472,896,970</b>

### 負債の部

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
<b>1. 信用事業負債</b>	416,594,570	435,118,884
(1)貯金	415,985,245	434,480,400
(2)借入金	9,955	8,096
(3)その他の信用事業負債	596,369	630,387
未払費用	145,271	130,142
その他の負債	451,098	500,245
(4)債務保証	3,000	-
<b>2. 共済事業負債</b>	704,692	651,312
(1)共済資金	335,769	290,699
(2)未経過共済付加収入	368,674	360,460
(3)共済未払費用	247	153
<b>3. 経済事業負債</b>	47,060	49,322
(1)経済事業未払金	44,763	48,160
(2)その他の経済事業負債	2,296	1,162
<b>4. 雑負債</b>	412,407	504,457
(1)未払法人税等	204,000	223,500
(2)資産除去債務	8,941	9,035
(3)その他の負債	199,466	271,921
<b>5. 諸引当金</b>	734,485	718,929
(1)賞与引当金	133,185	131,664
(2)退職給付引当金	231,029	241,436
(3)役員退職慰労引当金	26,339	34,802
(4)特例業務負担金引当金	343,931	311,026
<b>6. 繰延税金負債</b>	162,113	633,518
<b>負債の部合計</b>	<b>418,655,329</b>	<b>437,676,424</b>

### 純資産の部

(単位:千円)

<b>1. 組合員資本</b>	32,394,669	33,270,788
(1)出資金	1,604,157	1,598,477
(2)資本準備金	19,247	19,247
(3)再評価積立金	3,002	3,002
(4)利益剰余金	30,775,265	31,656,663
利益準備金	3,684,430	3,684,430
その他利益剰余金	27,090,835	27,972,232
税効果調整積立金	183,028	179,031
施設整備積立金	800,000	800,000
農業施設整備積立金	50,000	100,000
特別積立金	24,174,480	25,224,480
当期末処分剰余金	1,883,326	1,668,720
(うち当期剰余金)	(1,128,314)	(945,026)
(5)処分未済持分	△7,003	△6,601
<b>2. 評価・換算差額等</b>	749,042	1,949,757
(1)その他有価証券評価差額金	749,042	1,949,757
<b>純資産の部合計</b>	<b>33,143,711</b>	<b>35,220,545</b>
<b>負債の部及び純資産の部合計</b>	<b>451,799,041</b>	<b>472,896,970</b>

## 2 損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
1. 事業総利益	4,654,497	4,409,291
事業収益	5,629,708	5,643,557
事業費用	975,210	1,234,266
(1) 信用事業収益	3,500,628	3,759,348
資金運用収益	3,297,571	3,399,409
(うち預金利息)	(1,766,189)	(1,841,720)
(うち有価証券利息)	( 336,244)	( 451,262)
(うち貸出金利息)	( 864,148)	( 770,860)
(うちその他受入利息)	( 330,988)	( 335,566)
役務取引等収益	155,852	175,221
その他事業直接収益	6,746	37,623
その他経常収益	40,458	147,094
(2) 信用事業費用	98,801	397,021
資金調達費用	130,903	101,337
(うち貯金利息)	( 122,236)	( 93,488)
(うち給付補填備金繰入)	( 4,300)	( 3,998)
(うち借入金利息)	( 82)	( 110)
(うちその他支払利息)	( 4,283)	( 3,740)
役務取引等費用	56,875	57,916
その他事業直接費用	-	275
その他経常費用	△88,978	237,490
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 301,738	△ 88,670
信用事業総利益	3,401,826	3,362,327
(3) 共済事業収益	1,201,323	978,596
共済付加収入	1,077,377	935,512
その他の収益	123,946	43,084
(4) 共済事業費用	52,067	28,187
共済推進費	46,726	23,289
共済保全費	406	470
その他の費用	4,935	4,427
共済事業総利益	1,149,256	950,408
(5) 購買事業収益	816,927	796,145
購買品供給高	808,491	789,643
その他の収益	8,435	6,501
(6) 購買事業費用	739,402	725,021
購買品供給原価	710,915	699,002
購買品供給費	18,163	17,867
その他の費用	10,323	8,150
(うち貸倒引当金戻入益)	( △54)	( △15)
購買事業総利益	77,525	71,123
(7) 販売事業収益	58,947	63,159
販売品販売高	52,567	57,957
販売手数料	3,261	2,769
その他の収益	3,118	2,432
(8) 販売事業費用	47,848	51,675
販売品販売原価	47,016	50,502
その他の費用	832	1,173
販売事業総利益	11,098	11,484
(9) 保管事業収益	1,344	1,232
(10) 保管事業費用	1,114	1,213
保管事業総利益	230	19
(11) 加工事業収益	599	599
(12) 加工事業費用	-	-
加工事業総利益	599	599

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
(13) 利用事業収益	7,680	8,210
(14) 利用事業費用	544	666
利用事業総利益	7,135	7,543
(15) 宅地等供給事業収益	8,545	7,281
(16) 宅地等供給事業費用	103	81
宅地等供給事業総利益	8,441	7,200
(17) 福祉事業収益	28,226	25,070
(18) 福祉事業費用	10,178	11,307
福祉事業総利益	18,047	13,763
(19) その他経済収益	2,134	2,121
(20) その他経済費用	2,260	2,185
その他経済事業総利益	△125	△64
(21) 指導事業収入	3,349	1,831
(22) 指導事業支出	22,888	16,907
指導事業収支差額	△19,539	△15,075
2. 事業管理費	3,378,200	3,374,306
(1) 人件費	2,401,972	2,413,256
(2) 業務費	441,144	430,637
(3) 諸税負担金	134,401	135,433
(4) 施設費	388,863	384,866
(5) その他事業管理費	11,818	10,112
事業利益	1,276,297	1,034,984
3. 事業外収益	254,214	262,952
(1) 受取雑利息	7,704	7,502
(2) 受取出資配当金	162,300	173,418
(3) 賃貸料	33,015	33,714
(4) 償却債権取立益	33,471	19,998
(5) 雑収入	17,722	28,318
4. 事業外費用	28,564	45,341
(1) 支払雑利息	26	26
(2) 寄付金	10,156	18,083
(3) 雑損失	18,382	27,231
経常利益	1,501,946	1,252,596
5. 特別利益	45,674	33,530
(1) 固定資産処分益	39,252	9,008
(2) 一般補助金	6,421	522
(3) 固定資産圧縮特別勘定戻入	-	24,000
6. 特別損失	113,855	24,272
(1) 固定資産処分損	0	3,220
(2) 固定資産圧縮損	5,394	522
(3) 減損損失	82,504	20,529
(4) 固定資産圧縮特別勘定繰入	24,000	-
(5) 建物等解体費用	1,957	-
税引前当期利益	1,433,765	1,261,854
法人税・住民税及び事業税	266,213	304,529
法人税等調整額	39,238	12,297
法人税等合計	305,451	316,827
当期剰余金	1,128,314	945,026
当期首繰越剰余金	748,916	719,696
税効果調整積立金取崩額	6,094	3,996
当期末処分剰余金	1,883,326	1,668,720

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	令和2年度 (自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日)
<b>1. 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	1,433,765	1,261,854
減価償却費	139,623	147,785
減損損失	82,504	20,529
固定資産除去損	0	3,220
貸倒引当金の増減額	△301,793	△88,686
賞与引当金の増減額	△765	△1,521
退職給付引当金の増減額	31,051	10,407
前払年金費用	△118,915	△30,102
役員退職慰労引当金の増減額	△30,747	8,463
特例業務負担金引当金の増減額	△57,763	△32,904
信用事業資金運用収益	△3,309,563	△3,409,930
信用事業資金調達費用	130,903	101,337
受取雑利息及び受取出資配当金	△170,005	△180,920
支払雑利息	26	26
有価証券関係損益	5,246	△34,682
固定資産売却損益	△39,252	△9,008
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
貸出金の純増減	1,773,952	3,715,388
預金の純増減	△5,000,000	△11,399,900
貯金の純増減	5,701,435	18,495,154
信用事業借入金の純増減	△1,859	△1,859
その他の信用事業資産の純増減	40,909	7,240
その他の信用事業負債の純増減	△100,485	△30,478
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増減	—	—
共済借入金の純増減	—	—
共済資金の純増減	△94,575	△45,070
未経過共済付加収入の純増減	△4,287	△8,214
その他の共済事業資産の純増減	△6,206	9,743
その他の共済事業負債の純増減	△196	△94
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	5,597	△23,689
棚卸資産の純増減	△464	△989
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△8,668	3,396
その他の経済事業資産の純増減	670	508
その他の経済事業負債の純増減	118	△1,134

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	令和2年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△183,041	58,674
その他の負債の純増減	49,538	60,145
未払消費税等の増減額	312	5,363
信用事業資金運用による収入	3,276,298	3,377,811
信用事業資金調達による支出	△168,279	△116,921
共済貸付金利息による収入	—	—
共済借入金利息による支出	—	—
<b>小 計</b>	<b>3,075,083</b>	<b>11,870,943</b>
雑利息及び出資配当金の受取額	165,198	176,089
雑利息の支払額	△23	△23
法人税等の支払額	△338,920	△285,029
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,901,338</b>	<b>11,761,979</b>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,631,484	△12,483,167
有価証券の売却による収入	1,285,349	523,557
有価証券の償還による収入	700,000	4,200,000
補助金の受入れによる収入	5,394	522
固定資産の取得による支出	△160,753	△148,818
固定資産の売却による収入	31,054	5,474
外部出資による支出	△345,760	△2,683,600
外部出資の売却等による収入	—	5,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,116,199</b>	<b>△10,580,032</b>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	33,682	39,129
出資の払戻しによる支出	△36,334	△37,771
持分の取得による支出	△7,003	△6,601
持分の譲渡による収入	6,371	7,003
出資配当金の支払額	△63,600	△63,629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△66,884</b>	<b>△61,869</b>
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△281,745	1,120,077
6. 現金及び現金同等物の期首残高	2,470,125	2,188,379
7. 現金及び現金同等物の期末残高	2,188,379	3,308,457

## 4 注記表

### (1) 令和元年度 注記表

#### I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

##### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
移動平均法に基づく償却原価法により行っています。
- (2) その他の有価証券  
市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。  
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。

##### 2 外部出資の評価基準及び評価方法

当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。

##### 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。

##### 4 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産  
法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。  
ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産  
法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。  
また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。

##### 5 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。  
破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  
なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。  
実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。  
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は936,676千円です。

###### (2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度において費用処理しています。  
過去勤務費用は発生年度において費用処理しています。

###### (3) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

###### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

###### (5) 特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合より通知される特例業務負担金の将来見込額に基づき計上しています。

##### 6 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。  
また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

##### 7 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

#### II 会計方針の変更に関する注記

##### 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法について、管理方法の見直しを契機に、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うため、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微です。

#### III 表示方法の変更に関する注記

##### 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」及び「事業費用」を損益計算書に表示しています。

#### IV 貸借対照表に関する注記

##### 1 固定資産の圧縮帳帳額

固定資産の圧縮帳帳額は、359,029千円です。その内訳は、次のとおりです。

建物	137,329千円
機械装置	56,690千円
土地	150,876千円
構築物	14,133千円

##### 2 担保に供した資産等

当座借越契約に対する担保として定期預金5,300,000千円を差し入れています。

##### 3 子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、39,668千円です。  
子会社等に対する金銭債務は、51,661千円です。

##### 4 理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、1,000千円です。  
金銭債務はありません。

##### 5 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

	金 額(千円)
破 綻 先 債 権	52,912
延 滞 債 権	2,065,761
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	-
貸 出 条 件 緩 和 債 権	66,332
合 計	2,185,006

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

イ。「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。  
ロ。「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のもをいう。

ハ。「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいう。

ニ。「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻



先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。

6 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金4,680,000千円が含まれています。

V 損益計算書にかかる注記

1 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	2,277千円
うち事業取引高	2,277千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	3,333千円
うち事業取引高	213千円
うち事業取引以外の取引高	3,120千円

2 減損損失の内容

- (1) 資産をグループ化した方法及び共有資産の概要  
当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、遊休資産、賃貸固定資産および業務外固定資産については、各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。  
なお、本店はJA全体の共有資産とし、各統括部は配下部署への指示命令部署にあるため、配下部署を含めた統括地区の共有資産としております。また、各経済店舗は、その営業範囲の地域の農業の維持振興のための営農・購買事業を支えていることから、本店または所属統括部の共有資産としております。
- (2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位:千円)			
場 所	用 途	種 類	減損損失
定林寺支店	土岐市泉町定林寺294-2	営業用店舗	3,440
		建物 その他	1,409
瑞浪支店	瑞浪市寺河戸町1187-8	営業用店舗	25,318
		建物	30,417
		土地 その他	1,682
明世支店	瑞浪市明世町山野内294-2	営業用店舗	7,280
		建物	12,836
		土地 その他	117
合 計			82,504

- (3) 減損損失を認識するに至った経緯  
定林寺支店は、営業収支が2期連続の赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。  
また、当組合は、令和元年6月21日開催の総代会において、本年11月に瑞浪支店、明世支店及び土岐支店を統合することに決定しました。これにより瑞浪支店、明世支店は統合後支店営業を行わなくなることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

- (4) 回収可能価額の算定方法  
回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算出しております。

3 事業別収益・費用の内部取引の表示方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。  
また、損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針  
当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。  
また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさら

されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

- ①信用リスクの管理  
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。
- ②市場リスクの管理  
当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。  
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかをチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクにかかる定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。  
当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金であります。  
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。  
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,528,815千円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	342,232,319	342,244,042	11,723
有価証券	19,419,325	19,445,966	26,641
満期保有目的の債券	14,405,198	14,431,840	26,641
その他有価証券	5,014,126	5,014,126	-
貸出金	70,407,824	-	-
貸倒引当金	△ 1,075,042	-	-
貸倒引当金控除後	69,332,781	72,499,915	3,167,133
資産小計	430,984,426	434,189,924	3,205,498
貯金	415,985,245	416,076,086	90,840
負債小計	415,985,245	416,076,086	90,840

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金305,363千円を含めています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### ①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、株式は取引所の価格により、投資信託については公表されている基準価格によっています。

#### ③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元金金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### ④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	12,704,351

### (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	342,232,319	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	3,600,000	1,800,000	1,100,000	1,100,000	600,000	6,100,000
その他有価証券のうち満期があるもの	500,000	-	-	-	-	1,364,745
貸出金	7,798,181	5,344,415	4,921,776	9,165,760	4,193,372	37,792,285
合 計	354,130,500	7,144,415	6,021,776	10,265,760	4,783,372	45,257,030

・貸出金のうち、当座貸越1,086,000千円については「1年以内」に含めています。

・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等886,669千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。

### (5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	383,498,108	19,253,304	8,915,641	2,813,383	1,504,808

・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## Ⅷ 有価証券に関する注記

### (1) 有価証券の時価等

#### ①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	199,998	202,370	2,371
	地 方 債	399,981	404,340	4,358
	社 債	7,999,057	8,133,870	134,812
	小 計	8,599,036	8,740,580	141,543
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	5,806,162	5,691,260	△114,902
	小 計	5,806,162	5,691,260	△114,902
合 計		14,405,198	14,431,840	26,641

#### ②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	社 債	563,008	606,470	43,461
	受 益 証 券	1,126,451	2,219,122	1,092,670
	株 式	217,539	337,132	119,593
	小 計	1,906,998	3,162,724	1,255,725
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	受 益 証 券	1,317,826	1,294,518	△23,308
	株 式	753,854	556,884	△196,970
	小 計	2,071,680	1,851,402	△220,278
合 計		3,978,679	5,014,126	1,035,447

また、評価差額から繰延税金負債286,404千円を控除した額749,042千円がその他有価証券評価差額金に含まれています。

### (2) 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

(3) 売却したその他の有価証券

当期中に売却したその他の有価証券は、次のとおりです。

(単位:千円)			
種類	売却額	売却益	売却損
社債	1,206,746	6,746	-
受益証券	187,278	108,674	-

(4) 保有目的区分を変更した有価証券  
該当はありません。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え同規定に基づき退職給付の一部にあてるため、全共連との契約による確定給付企業年金制度及び全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,197,906千円
勤務費用	132,134
利息費用	1,318
数理計算上の差異の当期発生額	△41,550
退職給付の支払額	△154,632
期末における退職給付債務	2,135,177

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,044,961千円
期待運用収益	20,693
数理計算上の差異の当期発生額	224
確定給付企業年金制度への拠出金	97,006
特定退職金共済制度への拠出金	38,553
退職給付の支払額	△131,342
期末における年金資産	2,070,096

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,135,177千円
確定給付企業年金制度	△1,295,259
特定退職金共済制度	△774,837
未積立退職給付債務	65,080
未認識数理計算上の差異	-
貸借対照表計上額純額	65,080千円
退職給付引当金	231,029
前払年金費用	△165,949

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	132,134千円
利息費用	1,318
期待運用収益	△20,693
数理計算上の差異の損益処理額	△41,774
出向者負担金受入額	△356
退職給付費用	70,628

(6) 年金資産の主な内訳

① 確定給付企業年金制度(全共連)	
一般勘定	100%
② 特定退職金共済制度	
債券	66%
年金保険投資	25
現金及び預金	4
その他	5
合計	100

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	0.19%
② 長期期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	1.20%
特定退職金共済制度	0.71%
③ 数理計算上の差異の処理年数	1年

2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は29,604千円であり、特例業務負担金引当金から取り崩し支払いをしています。

また、令和2年3月における令和14年3月までの特例業務負担金の実負担見込額は、353,552千円となっています。

Ⅸ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金	253,843 千円
貸倒償却	62,862
退職給付引当金	64,218
賞与引当金	36,838
役員退職慰労引当金	7,285
固定資産減損額	73,353
ゴルフ会員権償却	11,216
未払事業税	16,121
資産除却債務	2,473
特例業務負担金引当金	95,131
その他	9,141
(小計)	632,486
評価性引当額	449,457
繰延税金資産合計	183,028
繰延税金負債	
(その他有価証券評価差額)	△286,404
除去費用資産計上額	△246
適格合併に伴うみなし配当	△12,494
前払年金費用	△45,996
繰延税金負債合計	345,142
繰延税金負債の純額	162,113

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.72
住民税均等割等	0.41
評価性引当額の増減	△5.93
取用等特別控除	△0.02
その他	△0.03
差異計	△6.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.32%



## (2) 令和2年度 注記表

### I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
移動平均法に基づく償却原価法により行っています。
- (2) その他の有価証券  
市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。  
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。

#### 2 外部出資の評価基準及び評価方法

当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。

#### 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。

#### 4 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産  
法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。  
ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産  
法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。  
また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。

#### 5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却引当基準に則り、次のとおり計上しています。正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。貸倒実績率で算定した金額を計上しています。  
破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  
なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。  
実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。  
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は895,229千円です。
- (2) 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
  - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、発生年度において費用処理しています。  
過去勤務費用は発生年度において費用処理しています。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく

期末要支給額を計上しています。

#### (5) 特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出する特例業務負担金の令和3年3月末現在における令和14年3月までの実負担見込額に基づき計上しています。

#### 6 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。  
また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

#### 7 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

#### 8 その他採用した重要な会計方針

- (1) 事業別収益・費用の内部取引の処理方法  
損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

### II 表示方法の変更に関する注記

#### 1 会計上の見積りに関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損及び貸倒引当金に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

### III 会計上の見積りに関する注記

#### 1 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産合計	179,031千円
繰延税金負債合計	812,549千円
貸借対照表に計上した繰延税金負債の純額	633,518千円
- (2) その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。  
次年度以降の課税所得の見積りにについては、令和2年に作成した将来損益シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。  
しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 2 固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額  
20,529千円
- (2) その他の情報  
資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュフローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。  
減損の要否に係る判定単位であるキャッシュフロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。  
固定資産の減損損失の認識、判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和2年に作成した将来損益シミュレーションを基礎として算出しており、将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。  
これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 3 貸倒引当金

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| ①信用事業資産にかかる貸倒引当金 | 986,371千円 |
| ②経済事業資産にかかる貸倒引当金 | 541千円     |
- (2) その他の情報
- 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却引当基準に則り、計上しています。
- 貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。
- また、担保及び保障等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。
- これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

うち事業取引高	285千円
うち事業取引以外の取引高	2,940千円

### 2 減損損失の内容

- (1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
- 当組合は管理会計の単位を基本的に施設ごとに、また、遊休資産、賃貸固定資産および業務外固定資産については、各固定資産を最小単位としてグループ化しております。
- なお、本店はJA全体の共用資産とし、各統括部は配下部署への指示命令部署にあるため、配下部署を含めた統括地区の共用資産としております。また、各経済店舗は、その営業範囲の地域の農業の維持振興のための営農・購買事業を支えていることから、本店または所属統括部の共用資産としております。
- (2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位:千円)				
場 所	用 途	種 類	減損損失	
旧明世支店	瑞浪市明世町 山野内294-2	遊休 土地	2,619	
旧瑞浪支店 来客駐車場	瑞浪市寺河戸町字 沖中1188-3,13	遊休 土地	2,337	
旧瑞浪支店 職員駐車場	瑞浪市寺河戸町字 廻り戸1119-3	遊休 土地	3,955	
旧鶴里出張所	土岐市鶴里町柿野 970-1	遊休 建物	1,350	
旧曾木出張所	土岐市曾木町 2322-1	遊休 建物	9,940	
旧細野 購買倉庫	土岐市鶴里町細野 587-1	遊休 土地	326	
合 計			20,529	

- (3) 減損損失を認識するに至った経緯
- 旧明世支店、旧瑞浪支店2駐車場、旧鶴里出張所、旧曾木出張所、旧細野購買倉庫は、何れも遊休状態であり今後の使用見込みがないため、回収可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。
- (4) 回収可能価額の算定方法
- 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算出しております。

## IV 貸借対照表に関する注記

### 1 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、359,068千円です。その内訳は、次のとおりです。

建物	137,329千円
機械装置	14,133千円
土地	57,212千円
構築物	150,394千円

### 2 担保に供した資産等

定期預金5,300,000千円を為替決済の担保に差し入れています。

### 3 子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、35,091千円です。  
子会社等に対する金銭債務は、47,876千円です。

### 4 理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、1,000千円です。  
金銭債務はありません。

### 5 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び

貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

	金 額(千円)
破 綻 先 債 権	65,632
延 滞 債 権	1,755,784
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	-
貸 出 条 件 緩 和 債 権	-
合 計	1,821,416

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

- イ。「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。
- ロ。「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものをいう。
- ハ。「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいう。
- ニ。「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。

### 6 劣後特約貸出金の額

貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約貸出金2,340,000千円が含まれています。

## V 損益計算書にかかる注記

### 1 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	2,243千円
うち事業取引高	2,243千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	3,226千円

## VI 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

#### (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を

図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかをチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### 市場リスクにかかる定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金であります。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が418,126千円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

	(単位:千円)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	354,744,934	354,751,181	6,247
有価証券	28,873,439	28,928,313	54,874
満期保有目的の債券	14,977,030	15,031,905	54,874
その他有価証券	13,896,408	13,896,408	-
貸出金	66,738,913	-	-
貸倒引当金	△ 986,371	-	-
貸倒引当金控除後	65,752,541	68,336,049	2,583,507
資産小計	449,370,915	452,015,544	2,644,628
貯金	434,480,400	434,542,325	61,924
負債小計	434,480,400	434,542,325	61,924

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金274,724千円を含めています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### ①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、株式は取引所の価格により、投資信託については公表されている基準価格によっています。

#### ③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

#### ④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれておりません。

(単位:千円)

貸借対照表計上額	
外部出資	15,381,951

### (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	354,744,934	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	2,000,000	1,300,000	1,200,000	600,000	1,200,000	8,600,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	100,000	6,861,350
貸出金	7,359,503	5,234,893	7,209,868	4,506,339	3,978,772	37,057,697
合計	364,104,437	6,534,893	8,409,868	5,106,339	5,278,772	52,519,047

・貸出金のうち、当座貸越979,197千円については「1年以内」に含めています。

・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,117,113千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。

### (5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	402,601,251	15,832,007	13,926,971	1,516,358	603,811

・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## Ⅶ 有価証券に関する注記

### (1) 有価証券の時価等

#### ①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	10,451,904	10,568,805	116,900
	小 計	10,451,904	10,568,805	116,900
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	4,525,126	4,463,100	△62,026
	小 計	4,525,126	4,463,100	△62,026
合 計		14,977,030	15,031,905	54,874



②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	社 債	100,000	103,330	3,330
	受 益 証 券	3,269,594	5,762,986	2,493,391
	株 式	1,343,012	1,694,948	351,935
	小 計	4,712,607	7,561,264	2,848,656
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	受 益 証 券	6,253,003	6,136,890	△116,113
	株 式	235,529	198,254	△37,274
	小 計	6,488,532	6,335,144	△153,388
	合 計	11,201,139	13,896,408	2,695,268

また、評価差額から繰延税金負債745,511千円を控除した額1,949,757千円がその他有価証券評価差額金に含まれています。

(2)売却した満期保有目的の債券  
該当はありません。

(3)売却したその他の有価証券

当中中に売却したその他の有価証券は、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
受 益 証 券	254,527	175,923	-
株 式	444,614	108,825	△100,970

(4)保有目的区分を変更した有価証券  
該当はありません。

(6)年金資産の主な内訳

①確定給付企業年金制度(全共連)	
一般勘定	100%
②特定退職共済制度	
債券	63%
年金保険投資	26
現金及び預金	6
その他	5
合計	100

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.21%
②長期期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	1.14%
特定退職共済制度	0.71%
③数理計算上の差異の処理年数	1年

2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は28,717千円であり、特例業務負担金引当金から取り崩し支払いをしています。

また、令和3年3月における令和14年3月までの特例業務負担金の実負担見込額は、311,026千円となっています。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1)採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え同規定に基づき退職給付の一部にあてるため、全共連との契約による確定給付企業年金制度及び全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,135,177千円
勤務費用	124,772
利息費用	4,056
数理計算上の差異の当期発生額	7,809
退職給付の支払額	△66,533
期末における退職給付債務	2,205,283

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,070,096千円
期待運用収益	20,276
数理計算上の差異の当期発生額	916
確定給付企業年金制度への拠出金	94,220
特定退職金共済制度への拠出金	32,318
退職給付の支払額	△57,929
期末における年金資産	2,159,898

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,205,283千円
確定給付企業年金制度	△1,371,334
特定退職金共済制度	△788,564
未積立退職給付債務	45,384
未認識数理計算上の差異	-
貸借対照表計上額純額	45,384千円
退職給付引当金	241,436
前払年金費用	△196,052

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	124,772千円
利息費用	4,056
期待運用収益	△20,276
数理計算上の差異の損益処理額	6,893
出向者負担金受入額	△339
退職給付費用	115,107

Ⅸ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金	234,487千円
貸倒償却	43,483
退職給付引当金	66,781
賞与引当金	36,418
役員退職慰労引当金	9,626
固定資産減損額	77,844
ゴルフ会員権償却	11,216
未払事業税	18,517
資産除却債務	2,499
特例業務負担金引当金	86,029
その他	11,181
(小 計)	598,085
評価性引当額	419,053
繰延税金資産合計	179,031
繰延税金負債	
(その他有価証券評価差額)	△745,511)
除去費用資産計上額	△233
適格合併に伴うみなし配当	△12,494
前払年金費用	△54,228
その他	△82
繰延税金負債合計	812,549
繰延税金負債の純額	633,518

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.10
住民税均等割等	0.46
評価性引当額の増減	△2.41
取用等特別控除	-
その他	△0.02
差異計	2.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.11%



## 5 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1 当 期 未 処 分 剰 余 金	1,883,326,108	1,668,720,348
2 任 意 積 立 金 取 崩 額	—	—
計	1,883,326,108	1,668,720,348
3 剰 余 金 処 分 額	1,163,629,389	913,292,198
(1) 利 益 準 備 金	—	—
(2) 任 意 積 立 金	1,100,000,000	850,000,000
農 業 施 設 整 備 積 立 金	50,000,000	50,000,000
特 別 積 立 金	1,050,000,000	800,000,000
(3) 出 資 配 当 金	63,629,389	63,292,198
(4) 事 業 分 量 配 当 金	—	—
4 次 期 繰 越 剰 余 金	719,696,719	755,428,150

(注) 1. 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

令和元年度 4% 令和2年度 4%

2. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、取り崩し基準等は次のとおりです。

名 称 農業施設整備積立金

目 的 農業施設等再整備に伴う新設農業施設用地取得、新設農業施設建設並びに既存施設の整備および処分にかかる所要資金を確保するために積立を行う。

積立目標額 2億円

積立額 5千万円 累計額(1億5千万円)

取崩し基準 農業施設用地取得、新設農業施設建設並びに既存施設の整備及び処分に多額の支出を要したとき、その費用の相当額を取り崩す。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化の改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和元年度 57,000千円 令和2年度 48,000千円

4. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、取崩し基準等は、貸借対照表の附属明細書、(1)組合員資本に記載しております。

## 6 部門別損益計算書

### (1) 令和元年度 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理費 等
事業収益 ①	5,629,708	3,500,628	1,201,323	501,043	423,363	3,349	
事業費用 ②	975,210	98,801	52,067	446,343	355,108	22,888	
事業総利益 ③ (①-②)	4,654,497	3,401,826	1,149,256	54,700	68,254	△ 19,539	
事業管理費 ④	3,378,200	2,232,324	832,944	145,588	130,572	36,769	
（うち減価償却費⑤）	(133,844)	(93,708)	(17,901)	(15,725)	(6,011)	(498)	
（うち人件費⑤'）	(2,401,972)	(1,565,037)	(611,847)	(101,062)	(94,986)	(29,038)	
※うち共通管理費⑥		195,207	67,007	8,961	9,889	1,943	△ 283,009
（うち減価償却費⑦）		(50,044)	(17,178)	(2,297)	(2,535)	(498)	(△ 72,554)
（うち人件費⑦'）		(123,620)	(42,434)	(5,675)	(6,263)	(1,230)	(△179,224)
事業利益 ⑧ (③-④)	1,276,297	1,169,502	316,311	△ 90,888	△ 62,318	△ 56,309	
事業外収益 ⑨	254,214	166,341	80,230	3,888	3,365	388	
※うち共通分 ⑩		39,043	13,402	1,792	1,978	388	△ 56,604
事業外費用 ⑪	28,564	19,706	6,755	906	999	195	
※うち共通分 ⑫		19,680	6,755	903	997	195	△ 28,532
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	1,501,946	1,316,136	389,786	△ 87,906	△ 59,953	△ 56,116	
特別利益 ⑭	45,674	27,074	9,293	4,764	4,271	269	
※うち共通分 ⑮		27,074	9,293	1,242	1,371	269	△ 39,252
特別損失 ⑯	113,855	79,344	27,209	3,794	3,328	178	
※うち共通分 ⑰		17,904	6,145	821	907	178	△ 25,957
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	1,433,765	1,263,867	371,870	△ 86,936	△ 59,010	△ 56,024	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	56,024	-	△ 56,024	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	1,433,765	1,263,867	371,870	△ 142,961	△ 59,010		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

①共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等は次のとおりです。

- (1) 共通管理費等  
(人頭割+人件費、教育情報費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
- (2) 営農指導事業  
農業関連事業に全額を配賦

②配賦割合（①の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信 用 業	共 済 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費等	68.97%	23.68%	3.17%	3.49%	0.69%	100.00%
営農指導事業	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

## (2) 令和2年度 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	5,643,557	3,759,348	978,596	550,157	353,622	1,831	
事業費用 ②	1,234,266	397,021	28,187	487,007	305,142	16,907	
事業総利益 (①-②)	4,409,291	3,362,327	950,408	63,150	48,479	△ 15,075	
事業管理費 ④	3,374,306	2,234,301	820,567	175,924	114,283	29,229	
（うち減価償却費⑤）	(143,062)	(101,602)	(17,395)	(18,346)	(5,321)	(396)	
（うち人件費⑤'）	(2,413,256)	(1,573,547)	(611,764)	(125,060)	(79,482)	(23,401)	
※うち共通管理費⑥		217,610	70,101	12,003	10,509	1,656	△ 311,881
（うち減価償却費⑦）		(52,110)	(16,787)	(2,874)	(2,516)	(396)	(△ 74,686)
（うち人件費⑦'）		(139,761)	(45,022)	(7,709)	(6,750)	(1,063)	(△ 200,307)
事業利益 ⑧ (③-④)	1,034,984	1,128,026	129,841	△ 112,774	△ 65,803	△ 44,304	
事業外収益 ⑨	262,952	172,512	81,338	5,441	3,297	362	
※うち共通分 ⑩		47,613	15,338	2,626	2,299	362	△ 68,240
事業外費用 ⑪	45,341	30,495	9,815	2,771	2,027	231	
※うち共通分 ⑫		30,469	9,815	1,680	1,471	231	△ 43,668
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	1,252,596	1,270,043	201,364	△ 110,103	△ 64,532	△ 44,174	
特別利益 ⑭	33,530	23,030	7,419	1,583	1,321	175	
※うち共通分 ⑮		23,030	7,419	1,270	1,112	175	△ 33,008
特別損失 ⑯	24,272	17,767	5,733	436	317	17	
※うち共通分 ⑰		2,247	723	123	108	17	△ 3,220
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	1,261,854	1,275,306	203,050	△ 108,957	△ 63,529	△ 44,016	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	44,016	-	△ 44,016	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	1,261,854	1,275,306	203,050	△ 152,973	△ 63,529		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

①共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等は次のとおりです。

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費、教育情報費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦

②配賦割合（①の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	69.77%	22.48%	3.85%	3.37%	0.53%	100.00%
営 農 指 導 事 業	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

## 7 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

1. 私は、当組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年6月28日

陶 都 信 用 農 業 協 同 組 合

代表理事組合長

可知井 実

## 8 会計監査人の監査

令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。